

令和8年度予算見積調書

課室名: 防災航空センター

担当名:

内線:

(単位:千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N38	防災ヘリコプター総合運航管理費（防災航空センター運営費）	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費
事業期間	令和4年度～ 令和12年度	根拠 法 令	消防組織法第30条	針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット 11 11-5, 11-b
1 事業概要	防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。					
防災航空センター運営費	4,216千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費 (細目)総務費 (細節)消防防災費 特別交付税						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円						
5 事業説明						
(1) 事業内容 ア 各種研修旅費（全国航空消防防災協議会等） イ 公用車の車検・点検に係る経費 ウ 動態管理システム等通信費 エ 航空隊員の活動に係る経費 オ 地元説明会等に係る経費						
(2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、高速性と機動力を活かした災害活動（山岳遭難・水難救助、火災消火、救急、調査、救援等）を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。						
(3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 令和6年度（災害：57件 防災・自隊訓練377件）令和5年度（災害：65件 防災・自隊訓練：300件）						
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式（埼玉方式）で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納						

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,216						4,216	△33
前年額	4,249						4,249	

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費（防災航空センター運営費）		
単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	4,216千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,216	△33	
合計	4,216	△33	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2	0	新規隊員事前研修講師報償費
旅費	449	0	全国航空消防防災協議会研修会 2人 消防・防災航空隊長研修会 3人 全国山岳遭難対策協議会 1人 M C L S 埼玉県集団災害研修会 3人 日本航空医療学会 2人 惨事ストレス初級研修 2人
需用費	179	△37	12か月点検及び車検修繕費 4台分

単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	4,216千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,458	90	災害関係連絡通信費 12月 イリジウムサービス通信料 12月×3機 山岳遭難救助研修会受講用健康診断料 1人 航空特殊無線技士講習等免許申請手数料 5人 第1級陸上特殊無線免許申請手数料 5人 車検手数料 2台分 航空無線点検、医療廃棄物手数料 ヘリコプター着水脱出训练受講用健康診断料 6人 自賠責保険料 2台分
使用料及び賃借料	523	△3	当直寝具賃借料、地元説明会会場使用料 N H K 受信料、北関東ブロック航空消防事務連絡会議会議室使用料
負担金、補助及び交付金	534	0	全国航空消防防災協議会負担金 全国山岳遭難対策協議会参加負担金 1人 日本航空医療学会参加負担金 2人 M C L S 埼玉県集団災害研修会参加負担金 3人 航空局電波利用 惨事ストレス初級研修参加負担金 2人
公課費	71	△83	自動車重量税
合計	4,216	△33	